

第31回クリーン・コール・デー国際会議を開催しました 『カーボンニュートラルへの道～石炭における3E+Sの追求』

一般財団法人石炭フロンティア機構（JCOAL）は、9月5日～6日の2日間にわたり、経済産業省（METI）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共催で、米国をはじめとする在京9カ国大使館、カナダ・豪州の4州政府、グローバル CCS インスティテュート（GCCSI）、宇部市、釧路市の後援を得て、初のハイブリット形式にて第31回クリーン・コール・デー国際会議を開催した。

会議では、米国、インド、中国、豪州、インドネシア等主要石炭産消国・関係機関・企業、世界石炭協会（WCA）、グローバル CCS インスティテュート（GCCSI）、ASEAN エネルギーセンター（ACE）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、欧州発電協会（VGBE）等国际機関、日本の経済産業省及び学会等有識者にご参加頂き、コロナ禍の中オンライン中心のハイブリット形式で開催、合計23か国の産官学関係者から延1,800名の参加者数を得、活発に議論が行われた。会議での議論を踏まえ、JCOALとして以下のステートメントを発信する。

JCOAL's STATEMENT

- 世界は今 2050 年達成のカーボンニュートラル実現に向かい、化石燃料から非化石燃料の利用へとエネルギー移行が進んでいる。一方、新興国等アジアでは、一次エネルギー源として化石燃料、特に石炭に依存せざるを得ない状況がある。カーボンニュートラルへ向かうことは、石炭を含む化石燃料を使わないという意味ではなく、極力 CO2 排出を抑えながらも、排出された CO2 を実質ゼロにすることである。
- 石炭は、電力、鉄鋼、セメント、化学工業等の分野にて、社会の基盤を支えるエネルギー源である。特に石炭火力は、電力分野において、これまでベースロード電源の位置付であったが、エネルギー移行が進む中、再生可能エネルギー導入が拡大する一方で、再生可能エネルギーを補う調整電源として、相互補完し合う重要な役割を持つ。
- 石炭を資源・エネルギーとして利用しながら、排出された CO2 を実質ゼロにするカーボンニュートラル実現の目標達成に世界が向かう中、石炭の価格高騰やウクライナ情勢等資源の安定供給に影響を与える要因が生じている。このような世界情勢の中、我々は石炭の 3E+S の重要性を再確認する必要がある。
- カーボンニュートラルを実現するためには、エネルギー移行期において、非効率な石炭火力はフェードアウトになるが、一方、徹底した CO2 削減を図るために、既設の石炭火力設備でのバイオマスやアンモニア混焼、専焼火力への転換、コンビナートでのセクター間の連携、水素活用、更には CCUS（CO2 の分離・回収・再利用・貯蔵）導入を図る等対策を実施していくことが必要である。
- 一方、国ごとに異なる実情（自然条件、地政学的条件、経済的條件、社会受容性等）に見合う技術の最適な組合せを見出し導入を進めていくことが必要であり、その移行期間には政府系金融機関のみならず民間金融機関も含めたトランジションファイナンスによる支援が極めて重要である。このトランジションファイナンスの必要性についてアジアから世界へ one voice で発信していく重要性が強調された。
- また、CO2 削減は地球全体で捉えなくてはならない課題であり、カーボンニュートラル実現という大きな目標実現のためには、国際間連携をしつつ進めていくことが重要である。昨年インドネシアに創設された「アジア CCUS ネットワーク」は、国際間連携を図るためのプラットフォームの一つである。